

建設コンサルタント協会九州支部

平準化と表彰制度を評価

県政令市との 課題は「技術力による選定」
意見交換総括



建設コンサルタント協会九州支部（田中清支部長）は21日、九州沖縄各県・政令市との意見交換会の総括会見を福岡市で開いた。表彰制度の導入拡大や3月納期の減少など自治体の取り組みを評価。一方で、プロポーザル方式・総合評価落札方式の運用実績が依然少ないとして、品確法改正と運用指針の趣旨を踏まえるよう強く要望していく方針を示した。

意見交換の共通テーマは▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上。21年10月から22年1月まで全11自治体（沖縄県は書面回答）と実施した。

担い手の確保・育成では、納期の平準化について20年度業務の3月納期は、自治体平均（回答の単純平均）で36・7％となり、建コン目標の30％

に近づきつつあるものの、第4四半期納期は目標の40％に対し、実績は49・3％に留まっている。建コンは、就業環境の改善にも繋がるとして、更なる平準化を期待した。

表彰制度は、実施中の4自治体（熊本県、鹿児島県、北九州市、福岡市）に加え、新たに3自治体（佐賀県、大分県、宮崎県）が導入検討を表明し、更に北九州市は22年度業務から若手・女性技術者表彰を新たに創設するなど取り組みが進展した。

品質の確保・向上では、条件明示チェックシート

の活用を要望した。導入済みの大分県以外はほとんど進んでいないため、会員企業の協力を得てシート作成を依頼し、発注者にメリットを理解してもらおうことを検討する。

最大の課題は、プロポーザル方式と総合評価落札方式の普及拡大。品確法の内容や地域の実情等に

応じて適切な入札契約方式を選択するよう明記されている。しかしプロポーザル方式は20年度の運用実績なしが長崎県、熊本県、大分県、北九州市、熊本市で、実績ありの自治体も数件

どまり。総合評価は、7自治体が導入しているものの、プロポーザルと同様、運用実績は少ない。

こうした状況について建コンは「業務内容が工事に影響する。建設コンサルタントは価格ではなく技術力での競争が基本だ」と、国が示す斜め象限図（発注方式選定表）によると、道路の詳細設計や河川の築堤護岸設計は総合評価に分類される。価格競争はほとんど無いはず」と指摘。技術力の向上に努めている企業が適正に評価される仕組みを強く求めていく。